

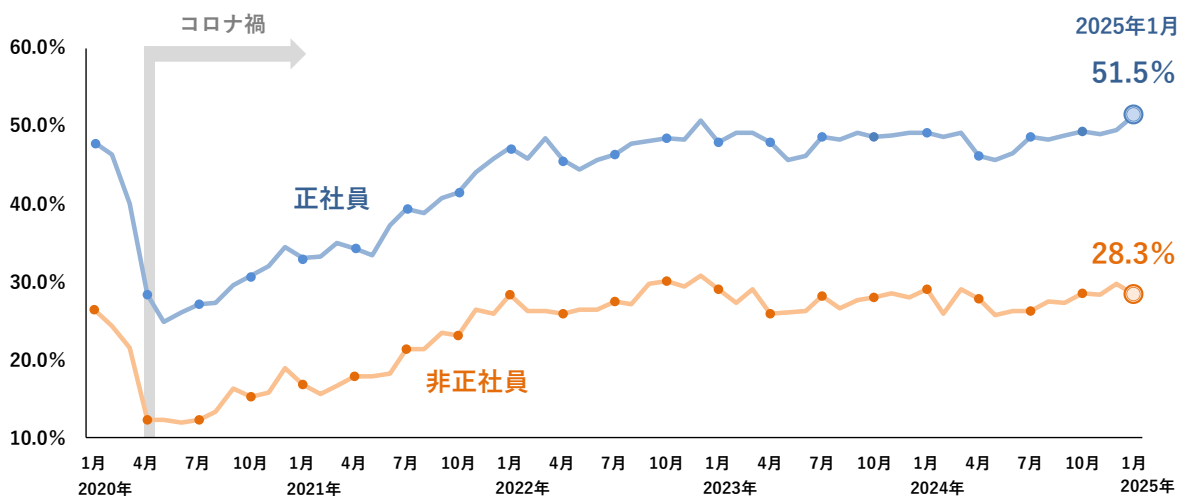
人手不足に対する東海 4 県企業の動向調査（2025 年 1 月）

正社員不足を感じている企業は 51.5%、 高止まりが続く

～ 非正社員の人手不足はわずかながらも緩和 ～

「いくら募集しても人が集まらない」「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。そこで帝国データバンク名古屋支店は、人手不足に対する東海 4 県の企業の動向の調査を行った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）企業の割合は 51.5%で、コロナ禍（2020 年 4 月）以降で最も高くなった
2. 非正社員が不足している東海 4 県企業は 28.3%と前年同月比 0.7 ポイント低下した。非正社員の人手不足感はわずかながらも緩和傾向に転じる兆しが見られた

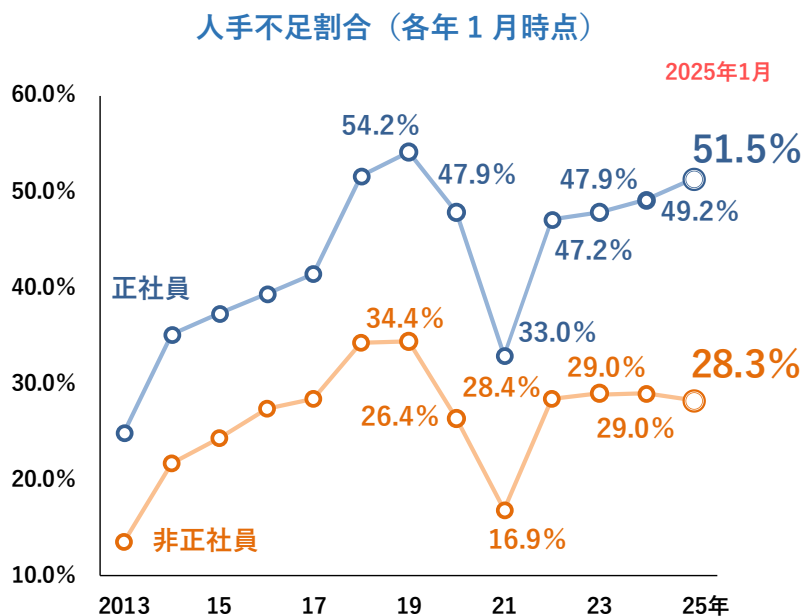
■調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日。調査対象は東海 4 県の 2967 社、有効回答企業数は 1201 社（回答率 40.5%）。全国は 2 万 6765 社、有効回答企業数は 1 万 1014 社（回答率 41.2%）なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2025 年 1 月の結果をもとに取りまとめた

1. 人手不足の割合は正社員で51.5%と5割超 非正社員は「わずかながらも緩和傾向」に

2025年1月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている東海4県企業の割合は51.5%（全国は53.4%）だった。前年同月比では2.3ポイントの増加となった。増加となるのは4年連続で、2019年以來の5割台となるなど、コロナ禍の落ち着き以降、経済の急速な回復により求人が増加したこともあり、高止まりが続いている。

非正社員が「不足」と感じている東海4県企業は28.3%（同30.6%）となり、前年同月からは0.7ポイント低下し、わずかながらも緩和傾向したもの、依然として一定水準を保っている。

東海4県の県別では、「不足」が正社員で全国を上回ったのは「三重」のみ。非正社員では4県ともに全国を下回っている。



[注] 人手不足割合は各年の1月時点

従業員の不足感 ～県別～ （左：正社員／右：非正社員）

(構成比%、カッコ内社数)				
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足
全国	53.4 (5,747)	3.6 (383)	11.5 (1,233)	38.4 (4,131)
東海	51.5 (599)	3.8 (44)	9.8 (114)	37.9 (441)
愛知	51.1 (288)	4.1 (23)	8.7 (49)	38.3 (216)
岐阜	52.3 (80)	3.9 (6)	9.8 (15)	38.6 (59)
三重	54.3 (63)	3.4 (4)	11.2 (13)	39.7 (46)
静岡	50.8 (168)	3.3 (11)	11.2 (37)	36.3 (120)

注1：網掛けは、東海ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万765社。東海ブロックは1,164社

(構成比%、カッコ内社数)				
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足
全国	30.6 (2,561)	1.9 (160)	6.3 (524)	22.5 (1,877)
東海	28.3 (269)	1.1 (10)	5.1 (48)	22.2 (211)
愛知	29.7 (133)	1.3 (6)	4.2 (19)	24.1 (108)
岐阜	29.8 (37)	0.0 (0)	8.9 (11)	21.0 (26)
三重	28.6 (28)	1.0 (1)	6.1 (6)	21.4 (21)
静岡	25.4 (71)	1.1 (3)	4.3 (12)	20.1 (56)

注1：網掛けは、東海ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く8,356社。東海ブロックは949社

2. 正社員・業界別：『運輸・倉庫』が70.5%でトップ、唯一の7割超

正社員の人手不足に関して業界別で見ると、8業界が前年同月比で増加となり、人手不足感は強くなっている。また、時間外労働時間の上限規制が適用された「2024年問題」などで人手不足が深刻な『運輸・倉庫』が70.5%でトップだった。前年同月比では8.4ポイント低下となったものの、2年連続で業界別で唯一の7割超だった。また、職人などの人手不足が顕著な『建設』も69.1%と7割に迫る高水準だった。

正社員の人手不足割合 ～業界別～

正社員	2023年1月	2024年1月	(%)	
			2025年1月	
農・林・水産	55.6	↓ 25.0	↑ 50.0	
金融	66.7	↓ 42.9	↑ 50.0	
建設	61.1	↑ 68.9	↑ 69.1	
不動産	35.1	↑ 45.7	↑ 48.7	
製造	42.7	↑ 42.9	↑ 46.3	
卸売	41.3	↓ 38.8	↑ 40.3	
小売	41.4	↓ 41.0	↑ 46.2	
運輸・倉庫	61.8	↑ 78.9	↓ 70.5	
サービス	56.3	↓ 55.4	↑ 57.9	
その他	0.0	↑ 25.0	↓ 0.0	

3. 非正社員・業界別：『サービス』『運輸・倉庫』が高水準

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、回答数の少ない『金融』を除くと、「飲食店」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」が含まれる『サービス』が46.4%と最多となった。次いで、「2024年問題」を抱える『運輸・倉庫』が44.9%となった。

「2024年問題」で時間外労働時間の上限規制が適用された建設業や運輸業では、深刻な人手不足が続いているほか、インバウンドの回復による集客の急増などでホテル・旅館、飲食などの業界では、人手不足による店舗の稼働率の低下もみられている。

非正社員の人手不足割合 ～業界別～

非正社員	2023年1月	2024年1月	(%)	
			2025年1月	
農・林・水産	55.6	↓ 25.0	↓ 20.0	
金融	33.3	↑ 42.9	↑ 60.0	
建設	25.6	↑ 33.7	↓ 23.6	
不動産	25.9	↓ 21.7	↑ 25.0	
製造	24.6	↓ 20.8	↑ 21.4	
卸売	18.6	↓ 17.3	↓ 16.9	
小売	28.1	↑ 41.0	↓ 36.0	
運輸・倉庫	40.6	↑ 52.6	↓ 44.9	
サービス	48.8	↓ 44.0	↑ 46.4	
その他	33.3	→ 33.3	↓ 20.0	

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当：大隅、稲熊

TEL 052-561-4846 FAX 052-561-5746

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。